

スクールロイヤー制度の導入を



遠藤百合子
(自民党・信賴)

7月に児童虐待防止に関する協定を締結している。学校・教育委員会・警察は、月に1回、定期的に情報交換をする場を設けている。(ウ)将来的に検討していきたい。

②認知症と向き合うために。(ア)周知と研修は。(イ)見守り事業の現状は。(ウ)認知症条例の導入を検討しないか。

福祉保健部長 (ア)認知症サポーター養成講座とフォロアップ研修を実施。(イ)見守りに関する民間事業者との協定・エーザイ株式会社と認知症をみんなで支えるまちづくり連携協定を締結。(ウ)調査・研究していく。

その他、歯磨き条例を提案しました。

栗山公園広場を再整備し安全な利用環境を



河野律子
(自民党・信賴)

①栗山公園広場に表出している小石を除去し、安全な利用のための応急処置と本格的な再整備を求める。

環境部長 応急処置と本格改修の両面から検討する。

②試行を継続している総合評価方式の評価項目を精査の上、本実施を行い、市内事業者支援と受注機会の確保を図らないか。

総務部長 具体的に本実施に向け準備を進める。

③全国大会に出場する市内の団体等への支援基準等を見直し、地域活性化や魅力発信の一助としないか。

生涯学習部長 他市事例も調査し、研究する。

ヤングケアラーの実態把握とサポートを



坂井えつ子
(緑・つながる)

(ア)18歳未満の子どもが、大人が担うようなケアや責任を引き受けるヤングケアラーになった場合、考えられる影響は。(イ)これまでに事例はあったか。(ウ)相談できる手段や窓口はあるか。

(エ)必要に応じた支援を。(オ)市長、教育長の見解は。

学校教育部長 (ア)4点ある。疲労累積で健康的な生活が送れない。学業不振、遅刻増加などマイナス評価を受けようになる。部活動等を諦める。慢性的疲労による無気力や自尊心感情の低下などが考えられる。(イ)7千人を超える児童・生徒の中には、事情により家事

視覚障がい者の移動支援施策を充実せよ



板倉真也
(日本共産党)

(ア)同行援護の月単位の支給時間を国分寺市並みの60時間にせよ。(イ)昨年4月に「身体介護を伴う場合」「身体介護を伴わない場合」の区分がなくなった。国庫負担基準を報酬単価で割り返すと、支給時間は何時間と認識しているか。(ウ)移動支援事業の報酬単価は、少なくとも中央線沿線の近隣自治体と同程度にすべき。(エ)スマートフォンを日常生活用具に加えよ。

福祉保健部長 (ア)上限時間を平成29年4月に見直し、30時間から45時間に変更した。多摩地域の上限時間数の中で小金井市は、ほぼ平均

通学路のブロック塀等の命を守る安全対策を



紀 由紀子
(公明党)

①通学路等のブロック塀等の命を守る安全対策について。昨年6月、大阪府北部地震の時に、ブロック塀の倒壊により女児が亡くなった。民間のブロック塀の撤去・新設を行う者に、補助金を交付する市町村に対し、国や東京都が補助金を交付している。命を守る対策、事故を未然に防ぐことが大事である。小金井市として補助を行わないか。

総務部長 補助金について、東京都の通知で平成30年度の補正予算が昨年12月21日、国の閣議決定された旨は認識している。検討させていただきます。

障がい者へのサービスの削減は止めるべき



たゆ久貴
(日本共産党)

障がい者が65歳になったとき、これまで受けられていた障がい福祉サービスが打ち切れ、介護保険サービスに移行させられていて負担が増えるという理由で障がい福祉サービスを継続する対応はしていない。この問題は一自治体で解決すべき問題ではない。

③その他、「災害対策について、避難人口や避難所生活者の被害想定をより多く、十分にすること」、「支援を受けるために必要な被災認定をする調査員・避難所・仮設住宅の建設予定地・災害廃棄物の仮置き場・備蓄となる食料など様々なものが足りていないこと」を指摘し、対策を求めました。

子育て世代包括支援センターの開設を



渡辺ふき子
(公明党)

①妊娠期から出産・育児期までの切れ目ない支援を行う「日本版ネウボラ」の整備について。(ア)進捗状況は。(イ)ショートステイを含む産後ケア事業の検討は。

福祉保健部長 (ア)2020年度中の開設を目指し、関係部局間で検討を重ねている。(イ)産後ケアは、デイケア型、宿泊型、訪問型等があるが産院のある病院など見直し、検討している。

②生理日、排卵日の予測ができ、妊娠や不妊治療にも有効なルナルナアプリや電子母子手帳アプリ、妊娠期から子育て期まで、医師や栄養士と共同で作成した

児童虐待とDV防止に子どもの権利条例を



片山 薫
(市民力エール)

(ア)DVと児童虐待の関心の社会的認知がない。DV家庭の子どもの虐待リスク、転入元との婦人相談の情報共有は。(イ)虐待防止において子どもの権利条例の重要性と実効性の認識は。

子ども家庭部長 (ア)DVは児童虐待に当たる。面前DVは虐待リスクの要因の一つ。事例の共有はされている。(イ)民間団体の保育園研修で条例の周知をする。

市長 (イ)子どもの権利条例は小金井市の大切な条例。施策にいかす取組をしなければならぬと考える。

②(ア)原発事故避難者への支援状況と今後の対応は。